



ごあいさつ

大変お世話になっております。

10月4日 衆参両院の本会議での首班指名選挙を経て、第100代内閣総理大臣に岸田文雄氏が選出され、岸田政権が発足しました。岸田政権では、「国民の声をかたちにする信頼と共感の政治」「多様性が尊重される社会」「分断を乗り越え絆の力を発揮」を基本的な姿勢として参ります。我が国の原点でもある、人と人とのつながりが生み出す、やさしさやぬくもりを大切にしたい国づくりを進めていきます。

私はこの度、衆議院内閣委員長を拝命いたしました。内閣委員会は内閣府、宮内庁、国家公安委員会、そして新たに新設されたデジタル庁の事案を審議する委員会です。新型コロナウイルス対策や少子化、規制改革、公務員制度改革なども議論致します。これまで、自民党副幹事長として党務に汗をかいてまいりましたが、これからは国会運営に邁進してまいります。

衆議院選挙の日程が固まりました。今月31日が投票日です。

衆議院内閣委員長 **うえの賢一郎**



「声をかたちに」「絆の力を呼び起こす」



万全の新型コロナウイルス対策

- ・徹底した危機管理
- ・ワクチン接種の着実な実施
- ・病床確保と治療薬開発の推進
- ・影響を受ける事業者支援、子育て世帯等への給付金

成長と分配の好循環

- ・全体的な給与水準の向上と税制優遇
- ・看護師・介護士・保育士の賃金向上
- ・子育て世帯への住居費・教育費の支援

我が国の平和と安定を守り抜く

- ・領土、領空、領海を守り抜く防衛力の強化
- ・人権外交の展開、リード
- ・核軍縮や気候変動など地球規模の課題への挑戦
- ・核兵器の無い世界へ

これらの課題に挑戦するため、
年内に数十兆規模の補正予算を編成

新型コロナウイルス
ワクチン接種について

ワクチン接種については、12歳以上の人口に対して75%以上の方が1回目の接種を終えられ、2回目の接種も終えた方が60%を超えました。20代・30代の方への1回目の接種も5割を超え、若い世代の方への接種もすすんでおります。私も、引き続き自治体と連携を取り、ワクチン接種がスムーズに行われるようサポートしてまいります。

各自治体の接種状況は、下記二次元コードよりご参照いただけます。



(市町ホームページ)

自公連立で安定した政権運営

新型コロナウイルスに対しての支援策

事業継続支援金 (滋賀県)

各対象月の売上が昨年又は一昨年の同月比50%以上減少、もしくは対象月の合計売上が昨年又は一昨年の同月比30%以上減少した事業者に対し、中小企業:20万円、個人事業主:10万円を支給。

※各期とも要件を満たせば、それぞれ申請可能。国の月次支援金とも重複支給可能

【申請期間】第2期(7月・8月):9/29~10/29、第3期(9月・10月):11月より開始予定

緊急事態措置に係る協力金 (滋賀県)

酒類等を提供する飲食店に対しての休業要請、それ以外の飲食店への20時までの営業時間短縮要請にご協力いただいた店舗へ、1店舗あたり4万円~10万円/日(定休日を除く)

【申請期間】第2期(8/27~9/12分):9/13~10/12、第3期(9/13~9/30分):10/1~10/31

酒類販売事業者支援金 (滋賀県)

緊急事態措置により休業要請・酒類提供停止を伴う時短営業に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者の支援のために、国の月次支援金に上乗せして支援金を支給いたします。中小企業:60万円(上限)、個人事業主:30万円(上限)

【申請期間】8月分:10/1~11/30、9月分:10/15~12/31

自公合同青年局
街頭演説を実施

自公青年局主催の元、長浜市川崎交差点の一角をお借りして街頭演説を実施させていただきました。公明党竹内譲政調会長をはじめ自民・公明両党の関係議員参加の元、岸田新政権で掲げる新型コロナウイルス対策、経済対策等の政策について訴えさせていただきました。

現在の主な役職

国会

- 衆議院内閣委員長
- ・内閣府、宮内庁、デジタル庁が所管する議案を審議する委員会の委員長です。

自民党

- 税制調査会幹事
- ・毎年度の税制改正のあり方を決める重要な組織です。
- 中小企業・小規模事業者調査会副会長
- ・中小企業、小規模事業者を支えるための政策を議論します。

うえの賢一郎
LINE公式アカウント

お友達登録よろしくお願いたします

プロフィール

昭和40年 長浜の商店街に生まれる。長浜小学校、長浜西中学校、虎姫高校、京都大学法学部を卒業。

平成2年 自治省(現総務省)へ入省。佐賀県庁、岩手県庁、総務省課長補佐、ロンドン政治経済学院 研究員、通商産業省課長補佐、内閣官房勤務。

平成17年 第44回衆議院議員総選挙で初当選。(現在4期目)
1年生議員としては異例の自民党税制調査会 幹事に就任。

平成26年 国土交通大臣政務官に就任。防災担当として災害現場で指揮。インフラ海外輸出や住宅政策などに取り組む。

平成29年 財務副大臣に就任。毎年の予算編成や税制改正に取り組み、日銀金融政策決定会合などにも出席する。